

欠席委員意見（木下 哲 委員）

<監理団体の存在意義（設置目的）と戦略との整合性>

- 「戦略」として掲げる項目が、各監理団体の存在意義（設置目的）、策定されている事業計画等や所管局が考える事業の方向性（事業目的）と整合し、これを達成するための戦略となっているのかを明瞭に示すため、「経営目標設定にあたっての考え方」において、「団体の目的及び局の事業との関連性」、「平成 29 年度の戦略と成果測定指標の選択理由」を各監理団体共通に記載させる等の工夫をしてみても良いのではないか。

<成果測定指標の適切性>

- 顧客満足度や参加者満足度は典型的なアウトカム指標とされているが、アンケート調査は、調査項目の設定に結果が大きく依存するものである（聞き方によって、満足と判断するか否かが異なる可能性がある。）。また、そもそも利用しない選択をした都民は調査から外れている可能性があり、各指標を慎重に確認していくことが必要ではないか。
- 効率化の指標として、管理費を対象とした指標（管理費比率、事務費支出等）を設定している団体があるが、管理費や事務費は、事業全体からすると相当に金額的重要性の低い部分であり、これを効率化の指標とすることには違和感がある。事業全体の効率化を考えるのであれば、減額することが事業目的の遂行上、明らかに不利益となるものだけを控除した事業費や人件費を含む総経費を対象とすることが必要ではないか。

<目標値の水準の妥当性>

- 各事業の目標値は存在するのか。「当年度目標値」は、最終目標もしくは計画値の、年度単位でのマイルストーンであるはずであり、「目標値設定の考え方」に中長期的な目標値を明記することが必要ではないか。